

大崎市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 11,600 今回 0 計 <11,600>	(0) 0 <0>	(11,600) 0 <11,600>									(0) 0 <0>	35,000	0	35,000	24 ~ 27	完了
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(建設)	大崎市鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	前回まで 1,185,873 今回 0 計 <1,185,873>	(0) 0 <0>	(1,185,873) 0 <1,185,873>									(Δ29,018) Δ39,374 <Δ68,392>	1,117,481	0	1,117,481	24 ~ 27	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]29,018千円(国費:25,390千円)【建物建 設費】 流用後交付対象事業費:1,156,855千円(国費: 1,012,247千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月9日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]39,374千円(国費:34,453千円)【建物建 設費】 流用後交付対象事業費:1,117,481千円(国費:977,794 千円)
3	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 36,000 今回 0 計 <36,000>	(0) 0 <0>	(36,000) 0 <36,000>									(Δ7,369) 0 <Δ7,369>	28,631	0	28,631	24 ~ 25	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H24]7,369千円(国費:5,526千円) 流用後交付対象事業費:28,631千円(国費:21,474千 円) 【他事業へ流用】(平成30年10月9日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H24]0千円(国費:2千円) 流用後交付対象事業費:28,631千円(国費:21,472千 円)
4	C - 1 - 1	地域資源活用施設整備事業(用地造成)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 35,000 今回 0 計 <35,000>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>									(0) 0 <0>	35,000	0	35,000	24 ~ 26	完了
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 3,802,000 今回 0 計 <3,802,000>	(0) 0 <0>	(3,802,000) 0 <3,802,000>									Δ38,468 0 <Δ38,468>	3,763,532	0	3,763,532	24 ~ 27	完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H26]38,468千円(国費:33,660千円)【建物購 入費】 流用後交付対象事業費:3,763,532千円(国費: 3,293,088千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月9日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H26]0千円(国費:2千円)【建物購入費】 流用後交付対象事業費:3,763,532千円(国費: 3,293,086千円)
6	C - 4 - 1	地域資源活用施設整備事業(施設整備)	大崎市古川地域	県	市	間接	前回まで 1,209,300 今回 0 計 <1,209,300>	(0) 0 <0>	(1,209,300) 0 <1,209,300>									(0) Δ248,000 <Δ248,000>	961,300	0	961,300	24 ~ 27	完了 No.6事業の変更 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:七ヶ浜町C-1-3 農山漁村地域復興基金 総合整備事業(復興基金総合整備事業七ヶ浜町 流用額:248,000千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]186,000千円) 流用後交付対象事業費:961,300千円(国費: 720,975千円)
7	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅外構整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 58,708 今回 0 計 <58,708>	(0) 0 <0>	(58,708) 0 <58,708>									(Δ13,595) Δ27,789 <Δ41,384>	17,324	0	17,324	25 ~ 27	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先:D-6-1 東日本震災特別家賃低減事業(古川 地域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]13,595千円(国費:10,875千円)【外構整 備費】 流用後交付対象事業費:45,113千円(国費:36,091千 円) 【他事業へ流用】(平成30年10月9日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]27,789千円(国費:22,233千円)【外構整 備費】 流用後交付対象事業費:17,324千円(国費:13,858千 円)
8	◆ D - 4 - 2 - 2	ふれあい広場整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 71,718 今回 0 計 <71,718>	(0) 0 <0>	(71,718) 0 <71,718>									(Δ902) 0 <Δ902>	70,816	0	70,816	25 ~ 26	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]902千円(国費:721千円) 流用後交付対象事業費:70,816千円(国費:56,653千 円)
9	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅外構整備事業(建設)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 19,245 今回 0 計 <19,245>	(0) 0 <0>	(19,245) 0 <19,245>									(Δ10,565) 0 <Δ10,565>	8,680	0	8,680	25 ~ 27	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]10,565千円(国費:8,452千円) 流用後交付対象事業費:8,680千円(国費:6,944千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月9日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低減事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額:[H25]0千円(国費:2千円) 流用後交付対象事業費:8,680千円(国費:6,942千円)
10	◆ C - 4 - 1 - 1	地域資源活用施設整備事業(荷受機材整 備)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 6,389 今回 0 計 <6,389>	(3,195) 0 <3,195>	(3,194) 0 <3,194>									(0) 0 <0>	6,389	3,195	3,194	26 ~ 26	完了

大崎市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額を減じた額, 全体事業期間 (注6), 備考 (注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (大崎市), 担当部署名 (市民協働推進部政策課), 電話番号 (0229-23-2129), 担当者氏名 (佐藤秀宜), メールアドレス (seisaku@city.osaki.miyagi.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1																																																												
交付団体		大崎市	事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																																																													
総交付対象事業費		460,667 (千円)	全体事業費		472,933 (千円)																																																													
事業概要																																																																		
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。																																																																		
平成30年度事業対象件数		130戸	対象事業費		94,262千円																																																													
平成31年度事業対象件数		139戸	対象事業費		80,882千円																																																													
交付金執行残額		107,727千円																																																																
交付金申請額		67,417千円 (内流用額 64,791千円)																																																																
(平成30年度対象事業費 + 平成31年度対象事業費 - 復興交付金残額)																																																																		
(事業間流用による経費の変更) (平成30年10月9日)																																																																		
平成30年度・平成31年度までの事業見込額を計上したため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (建設)、D-20-1 都市防災総合推進事業、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (買い取り)、◆D-4-2-1 災害公営住宅外構整備事業、D-4-1-1 災害公営住宅外構整備事業 (建設) を流用元として、64,791千円 (国費: 56,692千円 (D-4-1 より [H25]34,453千円、D-20-1 より [H24]2千円、D-4-2 より [H26]2千円、◆D-4-2-1 より [H25]22,233千円、◆D-4-1-1 より [H25]2千円)) を流用。これにより交付対象事業費は395,876千円 (国費: 346,390千円) から460,667千円 (国費: 403,082千円) に増額。																																																																		
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																																																		
1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備 ・仮設住宅の退去時期となる2~3年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。																																																																		
当面の事業概要																																																																		
災害公営住宅家賃低廉化事業																																																																		
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th colspan="2">対象戸数</th><th colspan="2">住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H30</th><th>H31</th><th>H30(千円)</th><th>H31(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成27年2月</td><td>27</td><td>29</td><td>16,610</td><td>16,623</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>31</td><td>33</td><td>21,270</td><td>14,494</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>30</td><td>31</td><td>15,804</td><td>10,563</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成27年7月</td><td>16</td><td>18</td><td>7,593</td><td>8,700</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成27年7月</td><td>23</td><td>24</td><td>28,550</td><td>28,032</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成26年9月</td><td>3</td><td>4</td><td>4,435</td><td>2,470</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>130</td><td>139</td><td>94,262</td><td>80,882</td></tr></tbody></table>							住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費		H30	H31	H30(千円)	H31(千円)	古川七日町	30	平成27年2月	27	29	16,610	16,623	古川駅東	35	平成26年11月	31	33	21,270	14,494	古川駅前大通	35	平成26年11月	30	31	15,804	10,563	古川十日町	20	平成27年7月	16	18	7,593	8,700	鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	23	24	28,550	28,032	田尻沼部	5	平成26年9月	3	4	4,435	2,470	合計			130	139	94,262	80,882
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費																																																													
			H30	H31	H30(千円)	H31(千円)																																																												
古川七日町	30	平成27年2月	27	29	16,610	16,623																																																												
古川駅東	35	平成26年11月	31	33	21,270	14,494																																																												
古川駅前大通	35	平成26年11月	30	31	15,804	10,563																																																												
古川十日町	20	平成27年7月	16	18	7,593	8,700																																																												
鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	23	24	28,550	28,032																																																												
田尻沼部	5	平成26年9月	3	4	4,435	2,470																																																												
合計			130	139	94,262	80,882																																																												
被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が158千円以下の被災者が入居している住宅となる。																																																																		
東日本大震災の被害との関係																																																																		
本市において、被災した家屋は、全壊583世帯、大規模半壊232世帯、半壊2,177世帯の合計2,992																																																																		

世帯となっており、現在（H30.7 月末時点）のみなし仮設住宅（民間借り上げ賃貸住宅等）入居世帯数は 20 世帯となっている。（本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者）

（参考：古川地域 17 世帯，三本木地域 1 世帯，鹿島台地域 1 世帯，鳴子地域 1 世帯）

震災後 6 年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう，本市事業の重要性を踏まえながら，引き続き低廉な家賃で住宅を提供し，生活再建を支援するものである。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業

都市防災総合推進事業

災害公営住宅整備事業

ふれあい広場整備事業

災害公営住宅外構整備事業（建設）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）		事業番号	D-5-2																																										
交付団体	大崎市		事業実施主体（直接/間接）		大崎市																																											
総交付対象事業費	24,680（千円）		全体事業費		121,805（千円）																																											
事業概要																																																
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。 平成31年度事業対象件数 97戸 対象事業費 24,680千円 交付金申請額 24,680千円																																																
【大崎市震災復興計画の位置づけ】 1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備 ・仮設住宅の退去時期となる2～3年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。																																																
当面の事業概要																																																
災害公営住宅家賃低廉化事業																																																
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th>対象戸数</th><th>住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H31</th><th>H31(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成27年2月</td><td>29</td><td>3,324</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>33</td><td>10,353</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>31</td><td>7,545</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成27年7月</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成27年7月</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成26年9月</td><td>4</td><td>3,458</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>97</td><td>24,680</td></tr></tbody></table>							住宅名	戸数	入居時期	対象戸数	住宅別の事業費	H31	H31(千円)	古川七日町	30	平成27年2月	29	3,324	古川駅東	35	平成26年11月	33	10,353	古川駅前大通	35	平成26年11月	31	7,545	古川十日町	20	平成27年7月	0	0	鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	0	0	田尻沼部	5	平成26年9月	4	3,458	合計			97	24,680
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数	住宅別の事業費																																												
			H31	H31(千円)																																												
古川七日町	30	平成27年2月	29	3,324																																												
古川駅東	35	平成26年11月	33	10,353																																												
古川駅前大通	35	平成26年11月	31	7,545																																												
古川十日町	20	平成27年7月	0	0																																												
鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	0	0																																												
田尻沼部	5	平成26年9月	4	3,458																																												
合計			97	24,680																																												
被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が158千円以下の被災者が入居している住宅となる。																																																
東日本大震災の被害との関係																																																
本市において、被災した家屋は、全壊583世帯、大規模半壊232世帯、半壊2,177世帯の合計2,992世帯となっており、現在（H30.7月末時点）のみなし仮設住宅（民間借り上げ賃貸住宅等）入居世帯数は20世帯となっている。（本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者） （参考：古川地域17世帯、三本木地域1世帯、鹿島台地域1世帯、鳴子地域1世帯） 震災後6年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。																																																
関連する災害復旧事業の概要																																																
災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 災害公営住宅整備事業																																																

ふれあい広場整備事業
災害公営住宅外構整備事業(建設)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																																												
交付団体	大崎市		事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																																																													
総交付対象事業費	92,325 (千円)		全体事業費		121,544 (千円)																																																													
事業概要																																																																		
災害公営住宅の建設に伴い、入居者のうち特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。																																																																		
平成30年度事業対象件数 105戸 対象事業費 19,214千円																																																																		
平成31年度事業対象件数 139戸 対象事業費 24,155千円																																																																		
交付金執行残額 27,468千円																																																																		
交付金申請額 15,901千円																																																																		
(平成30年度対象事業費 + 平成31年度対象事業費 - 復興交付金残額)																																																																		
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																																																		
1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備																																																																		
当面の事業概要																																																																		
東日本大震災特別家賃低減化事業対象者																																																																		
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th colspan="2">対象戸数</th><th colspan="2">住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H30</th><th>H31</th><th>H30(千円)</th><th>H31(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成27年2月</td><td>21</td><td>29</td><td>3,814</td><td>5,113</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>26</td><td>33</td><td>4,862</td><td>5,550</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成26年11月</td><td>25</td><td>31</td><td>4,686</td><td>5,228</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成27年7月</td><td>14</td><td>18</td><td>2,444</td><td>3,230</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成27年7月</td><td>16</td><td>24</td><td>2,864</td><td>4,386</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成26年9月</td><td>3</td><td>4</td><td>544</td><td>648</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>105</td><td>139</td><td>19,214</td><td>24,155</td></tr></tbody></table>							住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費		H30	H31	H30(千円)	H31(千円)	古川七日町	30	平成27年2月	21	29	3,814	5,113	古川駅東	35	平成26年11月	26	33	4,862	5,550	古川駅前大通	35	平成26年11月	25	31	4,686	5,228	古川十日町	20	平成27年7月	14	18	2,444	3,230	鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	16	24	2,864	4,386	田尻沼部	5	平成26年9月	3	4	544	648	合計			105	139	19,214	24,155
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費																																																													
			H30	H31	H30(千円)	H31(千円)																																																												
古川七日町	30	平成27年2月	21	29	3,814	5,113																																																												
古川駅東	35	平成26年11月	26	33	4,862	5,550																																																												
古川駅前大通	35	平成26年11月	25	31	4,686	5,228																																																												
古川十日町	20	平成27年7月	14	18	2,444	3,230																																																												
鹿島台姥ヶ沢	45	平成27年7月	16	24	2,864	4,386																																																												
田尻沼部	5	平成26年9月	3	4	544	648																																																												
合計			105	139	19,214	24,155																																																												
特別家賃低減措置																																																																		
東日本大震災の被災者のうち、特に低所得な入居者の家賃負担について更に軽減する。																																																																		
対象となるのは、収入8万円以下の被災者が入居している災害公営住宅で、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額が対象となる。																																																																		
この特定入居者負担基準額は特に収入の低い方を対象に、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定となる。																																																																		
東日本大震災の被害との関係																																																																		
本市において、被災した家屋は、全壊583世帯、大規模半壊232世帯、半壊2,177世帯の合計2,992世帯となっており、現在(H30.7月末時点)のみなし仮設住宅(民間借り上げ賃貸住宅等)入居世帯数は20世帯となっている。(本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者)																																																																		
(参考:古川地域17世帯、三本木地域1世帯、鹿島台地域1世帯、鳴子地域1世帯)																																																																		

震災後 6 年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業
災害公営住宅外構整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 市民協働推進部政策課, 担当者氏名, 佐藤秀宜, 市町村名, 大崎市, 電話番号, 0229-23-2129, メールアドレス, seisaku@city.osaki.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。